

## 監査報告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第 19 条第 4 項及び同法第 38 条第 2 項の規定に基づき、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構（以下「法人」という。）の平成 28 事業年度（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

### **I 監査の方法及びその内容**

各監事は、監査計画に基づき、理事長、理事、内部監査担当（監査・コンプライアンス室）、評価担当（経営企画部企画課）その他の職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。

また、法人発足後における各部署の業務分担の現状を把握するとともに、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。特に、研究不正防止に関する対応や情報セキュリティへの対応の重要性に鑑み、これらについて、役職員から説明を受け、状況を調査した。

さらに、平成 28 事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第 131 条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の平成 28 年事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

## II 監査の結果

- 1 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中長期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されたものと認める。
- 2 法人の内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。また、内部統制システムに関する法人の長の職務の施行について、指摘すべき重大な事項は認められない。
- 3 法人の役員の職務の遂行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。
- 4 財務諸表等についての会計監査法人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。

なお、統合前の国立研究開発法人日本原子力研究開発機構から承継された為替予約の取扱については、今後の法人の運営上大きな影響を及ぼす問題であり、財務諸表等における位置づけ等について検討のうえ、関係者と協議していただく必要があると考える。

- 5 事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。

## III 独立行政法人改革等に関する基本的な方針等過去の閣議決定において定められた監査事項についての意見

給与水準の状況、随意契約の適正化を含めた入札・契約の状況、法人の長の報酬水準、保有資産の見直しについて監査を行ったところ、指摘すべき重大な事項は認められない。

平成 29 年 6 月 29 日

国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構

監 事 山 口 敏

監 事 西 川 修  
(非常勤)